

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレディセゾン

(E03041)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(5) 【大株主の状況】	18
(6) 【議決権の状況】	19
【発行済株式】	19
【自己株式等】	19
2 【株価の推移】	20
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【四半期連結財務諸表】	22
(1) 【四半期連結貸借対照表】	22
(2) 【四半期連結損益計算書】	24
【第1四半期連結累計期間】	24
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	26
【継続企業の前提に関する注記】	28

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	28
【簡便な会計処理】	28
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	28
【注記事項】	29
【事業の種類別セグメント情報】	31
【所在地別セグメント情報】	31
【海外売上高】	31
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社クレディセゾン

【英訳名】 Credit Saison Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 野 宏

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 (03)3988-2112

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 青 山 照 久

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 (03)3988-2112

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 青 山 照 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第60期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第59期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
営業収益 (百万円)	86,990	79,289	327,089
経常利益 (百万円)	16,769	8,267	30,953
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	9,078	5,056	55,513
純資産額 (百万円)	427,069	321,839	320,595
総資産額 (百万円)	2,553,859	2,376,220	2,407,064
1株当たり純資産額 (円)	2,192.10	1,774.34	1,766.95
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() (円)	50.44	28.07	308.25
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	50.24		
自己資本比率 (%)	15.46	13.45	13.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,858	52,343	69,669
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,336	3,853	10,799
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,497	55,611	54,653
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	73,010	68,855	68,281
従業員数 (名)	4,061	3,787	3,789

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、1株当たり四半期(当期)純損失を計上している場合、及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社を含む関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、株式移転により設立されたJPNホールディングス㈱、株式等を取得した㈱コスモサポート及び㈲バリュー・バランスを営業者とする匿名組合を当第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JPNホールディングス㈱	東京都豊島区	1,000	純粋持株会社 (事業会社の戦略策 定や経営管理等)	71.4 ()	当社は事務用機器等のリースを 行っております。 役員の兼任等 有
㈱コスモサポート	東京都中央区	20	人材派遣業	100.0 (100.0)	
㈲バリュー・バランスを営 業者とする匿名組合	東京都港区	3	不動産事業及び その付帯事業	100.0 (100.0)	

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,787 (5,142)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,303 (1,199)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は事業内容の性質上、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年6月17日開催の取締役会において、平成21年3月25日付で当社と(株)アトリウムの間で締結した再建支援についての基本契約書に定める、(株)アトリウムの普通株式1株につき0.13株の当社普通株式を割り当てる株式交換について、本株式交換を実施することを決議し、当社と(株)アトリウムとの間で株式交換契約を同日付にて締結いたしました。

株式交換の概要

目的	(株)アトリウムの再建支援
株式1株に割り当てられる当社の株式の数及びその算定根拠	0.13株 独立した第三者算定機関による算定結果、及び当社と(株)アトリウムによる算定結果の検証等
株式交換完全親会社について	
資本金	75,929百万円(平成21年6月30日現在)
事業の内容	クレジットサービス事業等

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融安定化策等の景気対策の効果が出始め、大企業を中心として輸出や生産に持ち直しの動きが若干見られたものの、多くの企業で収益が低迷し、それらに伴う雇用・所得環境の悪化が生活防衛意識を押し上げ、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、当社が属するノンバンク業界は、間近に控えた改正貸金業法の本格施行や改正割賦販売法施行による規制強化等の影響により、経営環境が今後より一層厳しくなるものと予想されております。

このような状況において、当第1四半期連結会計期間の業績は次のとおりです。

営業収益は792億89百万円(前年同期比8.9%減)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、訴求強化に取り組んでいるショッピングリボルビング払いの手数料率改定及び残高積み上げに伴う収益が増加したものの、個人消費の冷え込みや貸金業法による市場規模縮小の影響等を受け、ショッピング収益、キャッシング収益が共に減少しております。「ファイナンス事業」では信用保証事業、リース事業の取扱いが順調に拡大しましたが、不動産融資事業においては融資案件の選別をより厳格化いたしました。また、不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退した「不動産関連事業」では前年と比較して大幅な減益となりました。

営業利益は78億99百万円(前年同期比53.4%減)、経常利益は82億67百万円(前年同期比50.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は効率化を優先したコスト削減施策を実施し、広告宣伝費及び人件費等の抑制を行いました。第三者介入債権等が増加し貸倒コストが199億96百万円(前年同期比21.1%増)となったことにより、656億88百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

以上の結果、四半期純利益は50億56百万円(前年同期比44.3%減)、1株当たり四半期純利益は28円7銭となりました。

種類別セグメント業績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントは次のとおりです。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	伸び率	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	伸び率
クレジットサービス	63,555	61,943	2.5%	8,294	6,206	25.2%
ファイナンス	11,768	8,897	24.4%	3,839	1,491	61.2%
不動産関連	9,373	4,877	48.0%	5,381	597	88.9%
エンタテインメント	4,052	3,818	5.8%	377	614	62.9%
その他	474	506	6.9%	308	330	7.2%
計	89,224	80,043	10.3%	18,200	9,240	49.2%
消去又は全社	(2,234)	(754)		(1,261)	(1,340)	
連結	86,990	79,289	8.9%	16,938	7,899	53.4%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界においては、電子マネーによる少額決済分野や、電気・ガス・水道をはじめとした公金決済分野への進出等により、ショッピングにおける利用シーンは年々拡大しております。一方、貸金業法の影響は、与信基準厳格化等によるキャッシング市場規模の縮小や、システム対応による開発コスト負担の増大等に波及し、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、全国の大規模小売業や社会インフラである交通機関、海外の有力カード会社等との提携ネットワークの拡大に努めるとともに、WEB戦略の強化、営業ネットワークの再構築、債権リスクへの取り組み等、事業効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は619億43百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は62億6百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当第1四半期連結会計期間の新規カード会員数は69万人、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,780万人(前期末比0.8%増)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間のショッピング取扱高は9,377億円(前年同期比1.1%減)、ショッピングのリボルビング残高は2,980億円(前期末比1.1%増)、カードの年間稼働会員数は1,405万人(前期末比1.0%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は6,532億円(前期末比1.8%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間の主なトピックスは次のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

当社の強みを生かした小売企業を中心に、提携ネットワークの拡大を引き続き進めてまいりました。具体的には、三井不動産㈱及びららぽーとマネジメント㈱と提携し、平成21年6月より、両社が運営する三井ショッピングパークの顧客向け「Mitsui Shopping Park カード《セゾン》」の発行を開始いたしました。既に三井不動産㈱との提携により発行している「MITSUI OUTLET PARK カード」と併せ、3年間で100万枚のカード発行を目指してまいります。

また、全国弁護士協同組合連合会と提携し、平成21年3月より、ビジネスサービスを兼ね備えた「全弁協《セゾン》プラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス・カード」の発行を開始するなど、高稼働、高単価の見込まれる富裕層に向けたサービス・商品提供を進めてまいります。

b. WEB戦略の強化

当第1四半期連結会計期間末の《セゾン》カードのネット会員(Netアンサー会員)とUCカードのネット会員(アットユーネット会員)を合計したネット会員は、350万人(前期末比7.1%増)となりました。当社会員資産と「永久不滅ポイント」を最大の強みとして、ネット会員を対象としたオンラインショッピングモール「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約2年半で出店企業430店、月商約18億円、日商の最高額が約80百万円になるまで成長を遂げています。今後も永久不滅オークション、永久不滅リサーチ、永久不滅コンテンツ、永久不滅クリックなど新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップ等からの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育てていきたいと考えております。

c. 営業ネットワークの拡充及び強化

ららぽーとマネジメント㈱との提携に伴い、当第1四半期連結会計期間にららぽーと内にセゾンカウンター4箇所の新設を行いました。また、法人営業の強化を目指し、リース&レンタル営業部門を各支店に統合するなど、新たな営業ネットワーク構築を進めてまいりました。今後も新規カードの募集から各種サービスの提供まで、それぞれ収益面・効率面を充分考慮したカウンター・支店運営を目指してまいります。

d. 債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士等による第三者介入は増加基調にありますが、債権マネジメントを通じた債権の良質化に注力すると同時に、適正な利用枠付与により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

クレジットカード事業における収益拡大に向けて、カード提携先を中心としたクライアントと連携し、店頭でのショッピングリボルビング払いの訴求強化を行い、リボルビング残高を順調に積み上げてまいりました。なお、平成21年3月にセゾンブランドのショッピングリボルビング払い手数料率を改定したことにより、更なる収益拡大を見込んでおります。

今後につきましても、優良顧客及び優良債権の拡大を図るとともに、カード更新ルールの見直しやWEB明細の推進などによるコスト削減施策を実施し、クレジットカード事業の収益構造改革を引き続き進めてまいります。

サービサー(債権回収)事業

貸金業法の改正等によって、主要取引先であるノンバンク業界の収益構造が変化した影響は、サービサー業界へも大きく波及しております。このような状況の中、ジェーピーエヌ債権回収(株)は、平成21年2月に株式移転の方式により持株会社となるJPNホールディングス(株)を設立し、全株式を取得した人材派遣会社である(株)コスモサポートとあわせ、持株会社体制による新たなスタートを切りました。

当第1四半期連結会計期間は、中核となる業務代行事業において、新たに4先との契約を締結いたしました。特に官公庁向けビジネスにつきましては、神奈川県住宅営繕事務所・岸和田市等と新規契約を締結し、着実に売上高規模を拡大しております。一方で、クレジット会社での貸金業法改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しておりますが、新規提携先の拡大等により、売上高、営業利益ともに計画値を上回ることができました。

(A) 取扱高

部門別	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	948,259	937,775
カードキャッシング	210,374	171,442
プロセッシング・他社カード代行	330,392	309,617
その他(個品あっせん)	1,289	1,341
クレジットサービス事業計	1,490,316	1,420,177

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.8%〕であります。
- カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率8.0%~18.0%〕であります。
- プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社CD機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。
- 個品あっせん 顧客が、クレジットカードを利用しないで商品購入する際に顧客と個別に割賦契約を結ぶショッピングクレジットであります。取扱高は、残債方式についてはクレジット対象額であり、アドオン方式についてはクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。個品あっせんにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、顧客が利用した場合の顧客手数料〔残債方式・クレジット対象額に対して実質年率13.2%~14.4%、アドオン方式・クレジット対象額に対して実質年率5.5%~15.2%〕、個品加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.5%~4.5%〕であります。

(B) 営業収益

部門別	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	29,149	28,936
カードキャッシング	25,972	24,838
プロセッシング・他社カード代行	3,523	4,183
業務代行	3,529	3,289
その他(個品あっせん他)	135	66
金融収益	1,085	500
セグメント間の内部営業収益又は振替高	160	129
クレジットサービス事業計	63,555	61,943

(注) 金融収益については、債権流動化に伴い、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益が含まれております。

(C) 会員数及び利用者数

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	クレジットカード発行枚数(枚)	25,955,897
利用者数		
カードショッピング(人)	9,073,150	9,619,844
カードキャッシング(人)	1,859,668	1,795,111
プロセッシング・他社カード代行(件)	67	60
個品あっせん(人)	21,089	19,478

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。
2 利用者数は主として平成20年6月及び平成21年6月における顧客に対する請求件数であります。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等から構成されております。当第1四半期連結会計期間においては、信用保証事業、リース事業の取扱いが順調に進捗いたしました。各種ローン事業で融資案件の選別をより厳格化したことから、営業収益は88億97百万円(前年同期比24.4%減)、営業利益は14億91百万円(前年同期比61.2%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

信用保証事業

個人向け無担保フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。また、当第1四半期連結会計期間においては新たに地域金融機関3先と提携し、提携先数は合計で196先(前年同月差+33先)となりました。

個人向けローン事業

《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は311億円(前期末比10.3%減)となりました。

不動産融資事業

不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業を行っております(㈱アトリウムの保証付き融資については新規取扱を終了いたしました)。融資案件の選別をより厳格化したことから、ローン残高は468億円(前期末比55.9%減)となりました。また、平成21年3月より長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の取扱いを開始しております。

リース事業

(社)リース事業協会による統計では、企業の設備投資意欲の減退等を背景として、リース取扱高は平成21年6月まで25ヶ月連続の前年比マイナスで推移しておりますが、当社においては既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の順調な拡大により、取扱高は281億円(前年同期比16.7%増)となりました。

また、前期より㈱ヤマダ電機との提携による、事業者向けレンタルの販売活動を行っており、取扱商品・販売チャネルの多様化を進め、事業の拡大を推進しております。

(A) 取扱高

部門別	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	26,513	19,435
各種ローン	96,943	19,296
リース	24,096	28,115
ファイナンス事業計	147,553	66,846

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証	提携金融機関が行なっている融資に関して、当社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率5.8%〕であります。
各種ローン	当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、個人向けローンにおきましては利息〔融資額に対して実質年率9.8%～17.4%〕であり、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。
リース	当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

(B) 営業収益

部門別	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	2,234	2,532
各種ローン	6,185	2,946
リース	1,893	2,989
金融収益	897	238
セグメント間の内部営業収益又は振替高	556	190
ファイナンス事業計	11,768	8,897

(注) 金融収益については、債権流動化に伴い、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益が含まれております。

(C) 利用者数

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
信用保証(件)	234,873	260,757
各種ローン(件)	66,256	58,113
リース(件)	325,905	352,359

(注) 利用者数は主として平成20年6月及び平成21年6月における顧客に対する請求件数であります。また、信用保証及びリースは主として第1四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

<不動産関連事業>

不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸事業等から構成されております。なお、平成21年3月、当社グループにおける不動産関連事業の中核を担う(株)アトリウムにおいて、業績低迷を招いた最大の要因である大型開発案件への投資の傾注からの脱却を図るため、「不動産融資保証事業」及び「戦略投資事業」の2事業からの撤退と当社の完全子会社となることが決定されたことを契機として、従来の、「不動産流動化事業」、「サービサー事業」、「不動産融資保証事業」、「戦略投資事業」の4事業を、当第1四半期連結会計期間より、「不動産事業及びその付帯事業」と変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は48億77百万円(前年同期比48.0%減)、営業利益は5億97百万円(前年同期比88.9%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

不動産事業及びその付帯事業

主に、中古不動産等を取得し、権利調整やリフォーム、リニューアル等により、不動産価値を高めて販売する不動産流動化事業のほか、債権者である金融機関等から不動産を担保とする債権を買取り、債権を回収して収益を得るスペシャルサービサー事業を行っております。

不動産賃貸事業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。遊技台への規制強化の影響が残る中、経費効率の向上を図りながら、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は38億18百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は6億14百万円(前年同期比62.9%増)となりました。

<その他の事業>

保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等から構成されております。営業収益は5億6百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は3億30百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」「その他の事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第1四半期連結会計期間において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒コスト、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報(以下「報告ベース」という)に加え、クレジットカード債権及び不動産融資債権の流動化取引が行われていないとの想定に基づいた情報(以下「管理ベース」という)も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

報告ベースによる概要

当第1四半期連結会計期間の業績は「(1)業績の状況」で述べましたとおり、営業収益は792億89百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は78億99百万円(前年同期比53.4%減)、経常利益は82億67百万円(前年同期比50.7%減)、四半期純利益は50億56百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

報告ベースと管理ベースの差異

クレジットカード債権及び不動産融資債権の流動化について、これを行わなかったと想定した管理ベースによると、営業収益は791億74百万円(前年同期比9.2%減)となります。報告ベースと比較して、営業収益が1億14百万円減少しております。

表1では、営業収益の内訳を報告ベースで記述しつつ、報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。

表1 連結損益計算書の主要項目(報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
クレジットサービス事業収益	62,309 (63,252)	61,313 (61,343)	1.6 (3.0)
ファイナンス事業利益	10,313 (11,420)	8,468 (8,468)	17.9 (25.8)
不動産関連事業利益	7,856	4,444	43.4
エンタテインメント事業利益	4,052	3,816	5.8
その他の事業利益	474	503	6.2
金融収益	1,983 (124)	741 (597)	62.6 (378.0)
営業収益合計	86,990 (87,181)	79,289 (79,174)	8.9 (9.2)

(注) 報告ベースと管理ベースの差額(当第1四半期連結会計期間)

- クレジットサービス事業収益における報告ベースと管理ベースの差額は、債権流動化に伴う収益認識の変更によるものであり、主な差額要因は報告ベースでは流動化の対象債権から発生する顧客手数料を控除し、劣後配当金(金融収益)及び実質コスト等として認識しているため、管理ベースと比べ、クレジットサービス事業収益については29百万円減少しております。
- 金融収益における報告ベースと管理ベースの差額は、債権流動化に伴う収益認識の変更によるものであり差額要因は(1)で述べましたとおり、報告ベースでは従来顧客手数料と認識していた収益の一部を劣後配当金(金融収益)等として認識したため、管理ベースと比べ144百万円増加しております。

(3) 債権リスク

管理ベースの割賦売掛金残高等にファイナンス事業及び不動産関連事業に係る偶発債務を加算した残高(以下「営業債権」という)のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は2,511億8百万円(前期末比16.0%増)となりました。当第1四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高(流動資産)は、1,242億3百万円(前期末比4.9%増)となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前連結会計年度末の180.3%から175.6%に減少いたしました。

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	2,273,707	2,302,231	1.3
3ヶ月以上延滞債権残高	216,427	251,108	16.0
のうち担保相当額	150,768	180,370	19.6
貸倒引当金残高(流動資産)	118,364	124,203	4.9
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	9.5%	10.9%	
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷ (-))	180.3%	175.6%	
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(= (-) ÷)	2.9%	3.1%	

(4) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して308億44百万円減少し、2兆3,762億20百万円となりました。主な減少要因としては、資金効率化のため、キャッシング債権流動化を終了させたことによる仮払金の回収と現預金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して320億88百万円減少し、2兆543億80百万円となりました。主な減少要因としては、コマーシャル・ペーパーの発行抑制により残高が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して12億44百万円増加し、3,218億39百万円となりました。主な増加要因としては、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、523億43百万円(前第1四半期連結会計期間は418億58百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益82億54百万円の計上、キャッシング債権流動化を終了させたことによる仮払金の回収による267億14百万円の収入及び棚卸資産の減少による98億59百万円の収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動により得られたキャッシュ・フローは、38億53百万円(前第1四半期連結会計期間は233億36百万円の支出)となりました。

これは主に、前期売却したVisa Inc.株式の売却代金の入金等による114億48百万円の収入がある一方で、ソフトウェア等の有形・無形固定資産の取得による78億70百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、556億11百万円(前第1四半期連結会計期間は444億97百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による314億38百万円の支出及びコマーシャル・ペーパーの純減額である270億円の支出によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、5億73百万円増加し、688億55百万円となりました。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,884,725	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	181,884,725	185,444,772		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成17年6月25日第55回定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	15,195(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,519,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,740(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成22年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,740 資本組入額 1,870
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行を受けた者の退任・定年退職・死亡の場合の取扱いは、次のとおりとする。 (ア)退任(解任の場合を除く)・定年退職の場合： 退任・退職後2年間行使することができる。 (イ)死亡・自己都合退職・懲戒解雇の場合： 与えられた権利は失効するものとする。 その他の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

- 2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の権利行使の場合、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記計算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の総数を除いた数とする。また、自己株式の処分を行う場合には、上記算式中「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。さらに、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、1株当たりの行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		181,884		75,929		79,333

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行 (株)他4社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成21年6月22日	11,439	6.29
野村アセットマネジ メント(株)他3社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成21年6月15日	15,242	8.38
(株)みずほ銀行他5社	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	平成21年5月7日	21,570	11.86

(注) 上表中の「氏名又は名称」欄の つきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 154,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,159,000	1,801,590	同上
単元未満株式	普通株式 56,825		同上
発行済株式総数	181,884,725		
総株主の議決権		1,801,590	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 17株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,514,400		1,514,400	0.83
(相互保有株式) 株コンチェルト	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	154,500		154,500	0.08
計		1,668,900		1,668,900	0.92

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,285	1,495	1,450
最低(円)	955	1,093	1,182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,294	67,366
割賦売掛金	1,725,393	1,728,312
リース投資資産	203,791	195,754
営業投資有価証券	1,199	2,499
有価証券	700	1,000
販売用不動産	197,166	189,709
買取債権	19,026	21,142
その他のたな卸資産	1,485	1,401
その他	77,053	100,022
貸倒引当金	124,203	118,364
流動資産合計	2,158,907	2,188,844
固定資産		
有形固定資産	¹ 47,076	¹ 47,918
無形固定資産	43,378	43,209
投資その他の資産		
投資その他の資産	130,055	130,192
貸倒引当金	3,596	3,521
投資その他の資産合計	126,459	126,670
固定資産合計	216,914	217,798
繰延資産	398	421
資産合計	2,376,220	2,407,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,953	205,375
短期借入金	390,143	398,192
1年内返済予定の長期借入金	98,383	101,095
1年内償還予定の社債	45,225	35,225
コマーシャル・ペーパー	133,000	160,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	3,305	3,430
リース債務	228	201
未払法人税等	4,721	1,900
賞与引当金	1,908	2,289
役員賞与引当金	29	72
利息返還損失引当金	17,267	15,646
商品券回収損失引当金	158	162
割賦利益繰延	6,172	6,276
その他	40,174	42,369
流動負債合計	950,669	972,235

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	236,337	246,337
長期借入金	692,153	690,048
債権流動化借入金	74,741	75,588
リース債務	709	648
退職給付引当金	3,219	3,238
役員退職慰労引当金	92	142
債務保証損失引当金	4,457	4,525
瑕疵保証引当金	76	86
ポイント引当金	55,862	53,538
利息返還損失引当金	24,754	29,038
負ののれん	³ 1,325	³ 1,417
その他	9,982	9,625
固定負債合計	1,103,711	1,114,233
負債合計	2,054,380	2,086,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	81,572	81,572
利益剰余金	164,941	165,291
自己株式	6,099	6,098
株主資本合計	316,344	316,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,806	2,842
繰延ヘッジ損益	1,519	1,236
評価・換算差額等合計	3,286	1,606
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,208	2,293
純資産合計	321,839	320,595
負債純資産合計	2,376,220	2,407,064

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	62,309	61,313
ファイナンス事業利益		
ファイナンス事業収益	28,317	8,468
ファイナンス事業原価	18,003	-
ファイナンス事業利益	10,313	8,468
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	22,815	19,736
不動産関連事業原価	14,959	15,292
不動産関連事業利益	7,856	4,444
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	24,633	22,508
エンタテインメント事業原価	20,580	18,691
エンタテインメント事業利益	4,052	3,816
その他の事業利益		
その他の事業収益	474	503
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	474	503
金融収益	1,983	741
営業収益合計	86,990	79,289
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,318	3,581
貸倒引当金繰入額	13,606	17,092
利息返還損失引当金繰入額	1,697	1,688
債務保証損失引当金繰入額	1,157	1,215
支払手数料	12,702	12,494
その他	32,908	29,616
販売費及び一般管理費合計	65,390	65,688
金融費用	4,660	5,701
営業費用合計	70,051	71,389
営業利益	16,938	7,899
営業外収益		
受取利息	41	46
受取配当金	492	526
負ののれん償却額	17	131
その他	391	315
営業外収益合計	943	1,020

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業外費用		
支払利息	707	362
持分法による投資損失	263	160
その他	141	129
営業外費用合計	1,112	652
経常利益	16,769	8,267
特別利益		
投資有価証券売却益	1,450	57
貸倒引当金戻入額	-	176
その他	342	-
特別利益合計	1,793	234
特別損失		
関係会社事業整理損失	-	¹ 208
その他	76	39
特別損失合計	76	247
税金等調整前四半期純利益	18,486	8,254
法人税、住民税及び事業税	10,337	2,277
法人税等調整額	2,357	944
法人税等合計	7,980	3,221
少数株主利益又は少数株主損失()	1,428	22
四半期純利益	9,078	5,056

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,486	8,254
減価償却費	18,789	4,138
負ののれん償却額	17	131
繰延資産償却額	37	23
関係会社事業整理損失	-	208
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,705	5,911
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,867	18
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,203	2,324
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,861	2,663
その他の引当金の増減額(は減少)	348	555
受取利息及び受取配当金	2,352	789
支払利息	5,068	5,831
持分法による投資損益(は益)	263	160
投資事業組合等分配益	-	3
為替差損益(は益)	69	9
投資有価証券売却・償還損益(は益)	1,518	39
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
持分変動損益(は益)	4	0
減損損失	1	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	3,415	129
営業投資有価証券の増減額(は増加)	15,449	10
営業債権の増減額(は増加)	40,658	2,680
リース投資資産の増減額(は増加)	-	8,036
たな卸資産の増減額(は増加)	401	9,859
営業債務の増減額(は減少)	6,125	4,578
その他	13,007	26,648
小計	20,451	58,516
利息及び配当金の受取額	2,696	1,057
利息の支払額	5,978	6,169
法人税等の支払額	18,124	1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,858	52,343

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,377	5
投資有価証券の売却等による収入	² 6,753	² 11,448
連結子会社株式の追加取得による支出	149	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	192	545
有形及び無形固定資産の取得による支出	26,515	7,870
有形及び無形固定資産の売却による収入	83	37
その他	1,324	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,336	3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,799	8,049
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	91,000	27,000
長期借入れによる収入	33,800	17,400
長期借入金の返済による支出	11,109	31,438
社債の発行による収入	1,983	-
社債の償還による支出	11,330	-
債権譲渡支払債務による償還支出	6,623	-
債権流動化借入金による返済支出	-	971
リース債務の返済による支出	-	80
新株予約権の発行による収入	0	-
少数株主からの払込みによる収入	1	0
自己株式の取得による支出	0	1
株式の発行による収入	488	-
配当金の支払額	5,039	5,406
少数株主への配当金の支払額	1,873	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,497	55,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,634	573
現金及び現金同等物の期首残高	93,645	68,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 73,010	¹ 68,855

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、株式移転により設立されたJPNホールディングス(株)、株式等を取得した(株)コスモサポート及び(有)バリュー・パランスを営業者とする匿名組合を当第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。
2	会計処理基準に関する事項の変更 一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,768百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,694百万円
2 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)	2 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 168,816百万円	1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 172,135百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 220百万円	2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 230百万円
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 2,052百万円	3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 2,688百万円
計 171,089百万円	計 175,054百万円
3 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。	3 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 利用限度額の総額 8,941,777百万円 貸出実行残高 639,288百万円 差引額 8,302,488百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。	4 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 利用限度額の総額 9,041,580百万円 貸出実行残高 649,947百万円 差引額 8,391,633百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。
(借手側) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 155,000百万円 借入実行残高 35,000百万円 差引額 120,000百万円	(借手側) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 155,000百万円 借入実行残高 35,000百万円 差引額 120,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1	1 当社の連結子会社である、(株)アトリウムの事業再建に伴う第三者割当増資に関する費用等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 62,124百万円 有価証券 1,999百万円 短期貸付金 8,975百万円 分別管理預金 88百万円 現金及び現金同等物 73,010百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 57,294百万円 有価証券 700百万円 短期貸付金 10,998百万円 分別管理預金 136百万円 現金及び現金同等物 68,855百万円
2 投資有価証券の売却等による収入の内訳 投資有価証券の売却による収入 0百万円 投資有価証券の償還等による収入 184百万円 投資事業組合等の分配又は出資金 等の返戻による収入 6,569百万円	2 投資有価証券の売却等による収入の内訳 投資有価証券の売却による収入 11,435百万円 投資有価証券の償還等による収入 -百万円 投資事業組合等の分配又は出資金 等の返戻による収入 12百万円
合計 6,753百万円	合計 11,448百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	181,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,744

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
(連結子会社) 株キュービタス			0
合計			0

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,406	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	63,394	11,211	7,856	4,052	474	86,990		86,990
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	160	556	1,517			2,234	(2,234)	
計	63,555	11,768	9,373	4,052	474	89,224	(2,234)	86,990
営業利益	8,294	3,839	5,381	377	308	18,200	(1,261)	16,938

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産流動化事業、サービサー事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業等
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,813	8,707	4,444	3,816	506	79,289		79,289
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	129	190	432	1		754	(754)	
計	61,943	8,897	4,877	3,818	506	80,043	(754)	79,289
営業利益	6,206	1,491	597	614	330	9,240	(1,340)	7,899

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸事業等
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,774.34円	1 株当たり純資産額	1,766.95円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	321,839	320,595
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,208	2,293
(うち新株予約権 (百万円))	(0)	(0)
(うち少数株主持分 (百万円))	(2,208)	(2,293)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	319,630	318,301
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	180,140	180,141

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	50.44円	1 株当たり四半期純利益金額	28.07円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	50.24円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	9,078	5,056
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	9,078	5,056
普通株式の期中平均株式数 (千株)	179,987	180,140
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	36	
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(36)	()
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 口 芳 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	口	芳	夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	雅	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本		大	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。